

決算特別委員会

早期の復旧・復興を目指して

決算特別委員会は、10月10日から12日まで山田町中央コミュニティセンター2階集会所で開かれました。特別委員長には、吉川淑子委員を選出。3日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成23年度決算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

災害FM放送を

町でできないか

問 宮古市などでは災害FMで住民に情報提供している。当町でも考えては。

副町長 情報の多重伝達網として、FM放送は一手段である。IBC山田FMの継続は要望する。災害FMについては今後の検討課題とした。

地元企業の人手不足 緊急雇用が原因では

問 地元企業の求人に応じる人が少ないようだ。NPOの大雪りばあねつとが140名を雇用しているが、多すぎるのでは。

総務課 地元企業に人が集まらないのは当町だけでは

なく、その理由はわからない。

140人の雇用を無理に維持する考えはない。失業者の救済が一番の目的であり、町への経済効果もあるので、今年度は事業継続したい。

義援金の配分額

寄附金の状況は

問 町への義援金、寄附金の状況は。

企画財政課 被災者への義援金は約2億5058万円である。

6名からなる委員会配分先を決め、養殖施設が流された人やアパートの家主などに、合計で647件、1億9410万円支給した。残分も同様に配分予定である。

そのほかに、町の復興のために使ってほしいとの寄付金は、一般財政寄付金2億2571万円、教育費寄付金3197万円、ふるさと応援寄付金7457万円（そのうち指定寄付金として、山田マリンプロジェクト事業に1000万円を支援）である。

柳沢の町営住宅を リフォームしては

問 被災した柳沢の町営住宅は、災害復旧の交付金を活用できるなら、リフォームしては。

建設課 住民の意向や安全性を考慮して、議会に諮り決定する。

現時点ではリフォームをして元の住民に住んでもらう考えである。

土地の買い上げ費

滞納分差し引くか

問 防災集団移転の対象者が税金を滞納している場合、土地の買い上げ費から滞納分を差し引くのか。

税務課 区画整理事業では移転補償費から差し引いている。同様に考える。

特別養護老人ホーム 入所待機者の人数は

問 特養の待機者数は。

国保介護課 平成24年3月31日現在、実質54人。1年以内に入所が必要な在宅待機者は12人いたが、9月に2人入所したので、現在10人が在宅サービスを受けながら入所を待っている状態である。

反対討論

○一般会計

■木村洋子 議員

国・県の義援金が支給されなかった事業者に対して、町独自で義援金を支給したことは評価できるが、被災者や子供たちに対しての待遇が改善されていない。被災者の生活再建と心のケアが不足している。

賛成討論

○一般会計

■本木敏明 議員

予算の執行状況や緊急雇用創出事業など改善すべき点はあるが、この決算を認定することによって、残り半年となった平成24年度の予算が充実した復興予算につながることを期待したい。